(9) 日本国特許庁(IP) m 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62 - 226206

@公開 昭和62年(1987)10月5日 @Int Cl 4 辯別記号 庁内整理番号 G 05 D 3/00 G 05 B 19/18 Q - 7623 - 5 H C - 8225 - 5 H 審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

63発明の名称 同期位置制御方式

到特 顧 昭61-70037

会出 類 昭61(1986)3月27日

浩 司 伊 藤 沼津市大岡2068の3 東芝機械株式会社沼津事業所内 62発 明 者

和出 願 人 東芝機械株式会社 東京都中央区銀座4丁目2番11号

郊代 理 人 弁理士 木下 実三

田 田 田

1. 発明の名称 围机协新期加大大

2. 谷野雄束の範囲

(1) 可動構造物の質例に、位置指令値に基づき 各側を移動させる位置制御系をそれぞれ設け、こ の国位置制御系で可動機造物の護師を開期位置後 めする方式において、可動構造物の両側の移動位 刀の充分を求め、この各分に接信要素を作用させ て補償値を求め、この補償値を各位設制御系にそ れぞれフィードバックするようにしたことを特徴 とする同期位置無額方式。

(2) 特許請求の範囲第1項において、前記画移 動位置のお互いの差分を求め、この各差分に各位 置制御系に対する組備要素を作用させてそれぞれ の福信値を求め、この各籍信値を各位書制領系に

それぞれフィードバックするようにしたことを特 微とする同期位置制御方式。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、同期位置制御方式に係り、例えば門 型等の可動構造物を備えた工作機械等において、 その調例の難解を同期位置決めする制御方式に関

(背景技術とその問題点)

* 3 .

工作機械等において、大型の門型コラム等を駆 動きせる場合、例えば第5回に示す如く、可動構 西軸であるコラム11の中心に対して対称な両側 の雕飾12、13に倒えばボールねじ輪14、1 5を設け、このなボールねじ軸14、15にモー タ16、17を連結し、この各モータ16、17 を位置指令値に従って駆動させ、脚部12.13 の移動位置CI、C。を同期位置制御することが行 われている.

後来の同期位置制御方式を第6回に示す。同回 中、21、22は各軸14、15例の位置制御系、 2 3 は捕貨回路である。 R は位置指令値、 G: . G. は各位辺制御系21. 22における位置指令 彼 R ビ 対する移動位置 C。、 C。 への伝達関数で ある。 H は移動位置 C i、C z のずれをなくすよう

特開昭62-226206(2)

に他く構研門路23の種類要素で、適常、P新御、 P:新御、P:D制御寺が用いられる。まなわち、 の方式は、2つの他14、15をマスター軸と スレーブ軸とに分け、マスター軸側の移動位置に 一致するようにスレーブ軸側の移動位置を制御する ものである。

このような構成にすると、マスター 輪側に何ら、かの外品。(別えば、切削負荷や摩擦りが加わり、れによってスター輪側が位置すれるとした場合には、ここではモータのロータが関係して位すれるには、これをよった移動に、両軸における位置すれるなくす。一方、スレーブ輪側における位置かった場合に自らの外風に移動せず、ススレーブ輪側に移動せず、ススレーブ輪側に移動せず、ススレーブ輪側に移動せず、ススレーブ輪側に移動せず、ススレーブ輪側に移動するに自らの外風に移動せず、ススとを位置に、対路をはない、カス間にあり、大力が対象とない、対路をでは、対路をであるとなり、後時のな加工物も非対称に仕上いることなる。

(発明の目的)

(問題点を解決するための手段および作用)

そのため、本発明では、従来のようにマスター 軸、スレーブ軸という区別をなくし、類軸側の位置ずれを各位置制消系にそれぞれフィードバック

することにより、上記目的を達成しようとするものである。

項1回は本発明の第1の実施例を示している。 同回において、Rは位置指令値、G, G。 は各 44例の位置制御系1.2 に対ける位置開致、M, . H; は各位置側面系1.2 に対する組織回路3,. 3、の補償産業である。

まず、位置指令値Rを各位置制 御系 1 , 2 へ入 力し、各位置制 御系 1 , 2 の出力、つまり各移動 位置C , . C , のお互いの充分 (C , - C ,) . (C. - C.) を求める。そして、この各差分(C. - C.) にない。 というに 各位 国制 派 1. 2の 権 展 第 1. 2の 権 原 第 1. 2の 位置 指導 を求め、これを 条 位置 制御 派 1. 2の 位置 指令 値 R に 4 - F バックさせる。

従って、本方式では、同位置領部系1.2の移 物位置 CC, CC。のお互いの変分、つまり位置する れを各位置額系1.2の選請今値にフィー ドバックしているため、指令値に対する監督・ 等しく、かつ外乱に対する非対称性の問題も解析 できる。

そこで、この点を、第1回に外払の要素を加えた第2回を芯に説明する。同回において、丁・を各位置制部系1、2のトルク外及、口・、 り。を各位置制部系1、2のトルク外及下・、 下・に対する移動位置で、 こっへの伝達しすると、 位置指令値 R および外及下・、丁・に対する 校置指令値 R および外及下・、丁・に対する 校置指令値 R および外及下・、こ、は、次式で表される。

舞闡照62-226206(3)

C , (R, 1, 1)

C . (R. t. . t.)

よって、位置制御系1の移動位置C, に対する 位置制御系2の移動位置C, の誤透B, は、次式 で変される。

$$E_{+} = (\frac{1 + C_{+} H_{+} + C_{+} H_{+}}{1 + G_{-} H_{+} + G_{-} H_{+}}, G_{+}) R$$

$$= \frac{1 + G_{+} H_{+} + G_{-} H_{+}}{1 + G_{+} H_{+} + G_{+} H_{+}}, G_{+}) R$$

$$+ \frac{D_{+} T_{+}}{1 + G_{+} H_{+} + G_{-} H_{+}}$$

$$= \frac{D_{+} T_{+}}{D_{+} T_{+}}, \dots \dots \dots \dots (3)$$

この(3)式中、第1項は位置指令優により生じる位置調整、第2項は位置制御系1に対する外肌T,により生じる位置無整、第3項は位置制御系2に対する外肌T,により生じる位置誤差であ

比較のために、従来のマスタ・スレーブ方式における同様な式を求めると、この方式は第2回の実施制で日、=0. H、=Hと置いたものとなるから、

$$E_{A} = (G_{1} - \frac{1 + G_{1} \cdot H}{1 + G_{1} \cdot H} G_{1}) R$$

$$- \frac{D_{1} \cdot T_{1}}{1 + G_{1} \cdot H} + \frac{D_{1} \cdot T_{1}}{1 + G_{1} \cdot H} \cdots \cdots (6)$$

. . .

通常、各位型制御系は同じ応答を示すように構成するから、G. - G. . D. - D. とうななまた、各・幅変素は同じなるようにシステムを構成すると、H. - H. となり、(1) ~ (3) 代むよび(4) ~ (6) 代はそれぞれ次のように要ねされる。

$$\begin{array}{c} C \;,\;\; = \; G \;,\;\; R \;+\; \cfrac{1\;+\; G \;,\;\; H \;,}{1\;+\; 2\;\; G \;,\;\; H \;,} \;\; D \;,\;\; T \;,\\ \\ +\; \cfrac{G \;,\;\; H \;,}{1\;+\; 2\;\; G \;,\;\; H \;,} \;\; D \;,\;\; T \;,\;\; \cdots \;\cdots \;\;\; (1^*) \end{array}$$

$$C_{,i} = C_{,i} R + \frac{C_{,i} H_{,i}}{1 + 2 C_{,i} H_{,i}} D_{,i} T_{,i}$$

$$+ \frac{1 + C_{,i} H_{,i}}{1 + 2 G_{,i} H_{,i}} D_{,i} T_{,i} \cdots \cdots (2^{*})$$

$$E_{+} = \frac{D_{+}}{1 + 2 G_{+} H_{+}} (T_{+} - T_{+}) - (3')$$

$$E_{AI} = \frac{D_{I}}{1 + G_{I} H} (T_{I} - T_{I}) \cdots \cdots (6')$$

(3') 式と (6') 式とを比較すると、(3') 式 は (6') 式において H = 2 H, とおいたものであ る。これは、単に補償要素のゲインを 2 僧にした ものである。従って、H, のゲインをHの 1 / 2

特開明62-226206(4)

広設定すれば、既来方式と本方式とにおいて、両 制訂系の位置限定に対しては差がないことが明る。 また、系の安定性は特性方程式を引べれば明る。 従来方式の特性方程式は1 + G, H - 0 であり、 本方式では1 + 2 G, H, - 0 であり、上と同様 程報式により繋がない。

次に、河方式の外乱に対する対称性を調べてみる。いま、第3回のような場合を考えてみると、人に外風下。が加わったとき、第1軸(位置初頭下側)には下。、第2軸(位置初頭下側)には下。なる外風が加わる。ここで、指令値やそ尺とすると、第1軸がよび第2軸の変性なそれで、第2軸に対し点人と対称な点目に同じ大ききの外肌下。が加わったとき、第1軸には下。第2軸には下。なる外風が加わるが、機械の構造が指摘であるとすると、下。一下1、下。下。」となる。よって、第1軸ははび下。

δ.

従って、点Aに外品F。が知わったときのC。の変位と、点Bに同じ外品F。が知わったときのC。の変位との差ER。は、

$$E R_{i} = C_{i}(R, T_{iA}, T_{ZA}) - C_{Z}(R, T_{ZA}, T_{iA})$$

となる。同様に、点Aに外品F。加わったときの C: の変位と、点Bに同じ外孔F。が加わったと きの C: の変位との差BR。は、

$$BR_{z} = C_{z}(R, T_{1A}, T_{2A}) - C_{z}(R, T_{2A}, T_{1A})$$

となる。すなわち、本方式では、機械的に対称な 位置に同じ大きさの外乱が加わった場合の各種の 制御系の応答は対称となる。

一方、従来方式の同様な外乱に対する応答を掲 べてみると、

$$\begin{split} B \ R \ ** &= C \ *_1(R, T_{1:A}, T_{1:A}) \ - C \ *_2(R, T_{1:A}, T_{1:A}) \\ \\ &= \frac{G \ *_1 \ H \ D \ *_1}{1 + G \ H} \ (\ T_{1:A} - T_{1:A}) \\ E \ R \ *_2 &= C \ *_3(R_1, T_{1:A}, T_{1:A}) \ - C \ *_4(R_1, T_{1:A}, T_{1:A}) \end{split}$$

$$= \frac{G_{1} + G_{2}}{1 + G_{1} + H} (T_{1A} - T_{2A})$$

となる。よって、従来方式では、両軸に加わる外 乱が等しい場合(Tix=Tix)のみ、外乱に対する応答が等しくなる。

第4 を選は米殻明の第2の実施側を示している。このものは、第1回における補間要第日、1、0 の同一としてHとおき、両別物値度で、ここの を分(C、一C、)に補関要第日を作用させて補 疾術を実め、これを促型刺繍系1の位置指令補限 に加減する一方、位理刺繍系2の位置降令補限 に加減する一方。しためである。

なお、第1回、第2回および第4回における補 頂要素は、、31、としては、適常のP制御、P1 削削、P1D制御等を用いることができる。 (を明の效果)

以上の通り、本発明によれば、中心軸に対し対 称な加工物を切削した場合でも、非対称となるこ とがなく、対称な加工物にできる。

4. 図面の簡単な説明

第1回は本発明の第1の実施例を示すプロ・フリス 3、3、3 回は第1回に外別で外別で外別ではかいている。 第2回は第1回に外別が出わったときの限を示す回、第4回には本発明の別様造物の変数を変すである。 第5回は中型可動機造物の同期を表すである。 第5回は中型である。 第7回はその方式において中心軸に対して対称な互人。 Bに外力が加わったと後の変位をある。 A、Bに外力が加わったともの変位をある。 A、Bに外力が加わったともの変位をある。

代理人 弁理士 太下 実三





